

検体検査委託契約書

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館（以下「甲」という。）と
（以下「乙」という。）は、甲が乙に委託する検体検査業務に関し、次のとおり検体検査委託契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（委託）

1. 甲は、乙に検体検査（以下「本検査」という。）を委託し、乙はこれを受託する。
2. 甲及び乙は、関係法令を遵守して本契約を履行する。

第2条（検査の実施）

乙は、乙が定める検査実施基準により依頼項目の検査を行う。

第3条（委託の要領）

1. 甲は、検査の依頼項目、検査材料、採取方法、数量等必要事項を乙が定める依頼様式に記入し、これを検体に添付して乙に交付する。
2. 甲は、検体を乙指定の保存方法で保存し、良好な状態で乙指定の検体容器により、乙に交付する。

第4条（受託者の義務）

乙は、検体検査業務の医療における重要性を認識し、その精度の向上に努め、第2条の検査実施基準に従い、誠実に検査を行い、甲に対し、速やかにその結果を所定の様式により報告するものとする。

第5条（契約期間）

本契約の有効期間は、令和8年7月1日から令和9年5月31日までとする。

第6条（契約検査項目及び検査料）

本契約における検査項目及びその単価は、別紙内訳書のとおりとする。

第7条（検査料の請求及び支払方法）

1. 乙は、当該月の委託にかかる検査料金を毎月末日（以下「請求締日」という。）に締め、これに消費税等を加算した金額を甲に対して翌月10日までに請求するものとする。
2. 甲は、乙から前項の適正な請求書を受領したときは、当該月の翌月末日払いで、乙の指定する口座に振込により支払うものとする。

第8条（受託した検査の再委託）

乙は、本検査の一部を他の検査機関に再委託することができる。再委託する依頼項目及び検査機関は、乙が定める検査案内書（総合検査案内等）に明示する。

第9条（再検査）

検査結果に疑義があるときは、乙は甲の指示に従い直ちに調査を行い、検体の保管期間内であるときは、必要に応じて再検査を行う。

第10条（免責事項）

第2条の検査実施基準に基づく本検査の実施において、検体の状態、または検査の技術的限界、その他乙の責めに帰すべからざる事由により、検体結果に過誤が生じたときは、乙は免責される。

第11条（検体の取扱い）

1. 乙は、甲から交付を受けた検体を、本契約に定める検査の目的にのみ使用する。
2. 乙は、甲から交付を受けた検体にて本検査を終えた後、乙が定める期間、検体を保管する。
3. 乙は、前項の保管期間を経過した検体を慎重かつ適正に処分する。

第12条（秘密保持）

乙は、本検査業務に関連して知り得た秘密情報を秘匿する義務を負い、これを第三者に洩らしてはならない。なお、本契約終了後も、この秘密を保持する義務を負うものとする。

第13条（個人情報保護）

乙は、秘密情報に個人情報が含まれる場合には、個人情報保護に関する法律及びその他個人情報に関する法令を遵守するとともに、関係省庁等の個人情報保護に関するガイドラインに従い、適正に個人情報を取り扱うものとする。なお、細目は別途個人情報取扱事項に定めるものとする。

第14条（契約の解除）

甲乙いずれか一方に、この契約の条項の不履行があったときは、他の一方は相手方に対し、書面による催告のうえ、本契約を解除することができる。

第15条（変更及び解約）

契約期間中に、甲乙いずれか一方が契約の変更または解約を申し出たときは、甲乙協議する。

第16条（反社会的勢力の排除）

1. 乙は、甲に対し本契約締結時に自ら（法人の場合は代表者、役員または実質的に経営を支配する者）が、次の各号のいずれにも該当しないことを表明する。
 - （1）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - （2）暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - （3）暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - （4）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - （5）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - （6）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - （7）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
2. 乙は、甲より前項の該当性の判断のために調査を要すると判断された場合、その調査に協力し、これに必要と判断する資料を提出しなければならない。
3. 乙は、本契約締結期間中、自らまたは第三者を利用して甲に対し次の行為を行わないことを確約する。
 - （1）甲に対する脅迫的な言動または暴力を用いる行為
 - （2）偽計または威力を用いて甲の業務を妨害しまたは信用を毀損する行為
4. 甲は、乙が本条第1項及び第3項に違反した場合、催告することなく本契約を解除することができる。
5. 甲は、本条の規定により本契約を解除した場合には、乙に対しこれによる損害を賠償する責を負わない。

第17条（協議事項）

本契約に定めのない事項または本契約の条項の解釈に疑義を生じた場合は、甲乙誠意をもって協議し解決するものとする。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名捺印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 佐賀県佐賀市嘉瀬町大字中原400番地
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館
理事長 樗木 等

乙

個人情報取扱確認書

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項で定めるものをいう。以下同じ。））の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(個人情報の収集)

第3 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、その目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を当該事務の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

(適正管理)

第5 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために、個人情報の管理に関する責任者及び作業現場の責任者の設置等の管理体制の整備など、必要な安全管理措置を講じなければならない。

2 乙は、前項の目的を達成するために、個人情報を取り扱う場所及び保管する場所（以下「作業場所」という。）において、入退室の規制、防災防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

(事務取扱担当者の明確化)

第6 乙は、個人情報を取り扱うにあたって、部署名（●●課、●●係等）、事務名（●●事務担当者）等により、担当者を明確にしなければならない。ただし、部署名等により担当者の範囲が明確化できない場合には、事務取扱担当者を指名しなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の外への持出の禁止)

第8 乙は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、この契約による事務を処理するために甲から貸与され、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等（複写及び複製したものを含む。）について、作業場所の外へ持ち出してはならない。

(再委託の禁止)

第9 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による事務を第三者に委託してはならない。

- 2 乙は、甲の書面による承諾により、第三者に個人情報を取り扱う事務を委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を当該第三者に講じさせなければならない。
- 3 乙は、再委託先の第1項に規定する事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。
- 4 乙は、本件委託事務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

第10 乙は、この契約による事務を処理するために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還、廃棄又は消去しなければならない。ただし、甲が別に指示したときはその指示に従うものとする。

- 2 乙は、前項の個人情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 3 乙は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェア等を使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 4 乙は、第1項の個人情報を廃棄又は消去したときは、甲に完全に廃棄又は消去した旨を証する書面を速やかに提出しなければならない。

(事務従事者への周知及び指導監督)

第11 乙は、この契約による事務に従事している者に対して、次の事項を周知するとともに、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理体制が図られるよう、必要かつ適切な指導監督を行わなければならない。

- (1) 在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと
- (2) 前号に違反した場合は法の罰則規定に基づき処罰される場合があること
- (3) その他この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の保護に関して必要な事項

- 2 乙は、前項の目的を達成するために、非正規職員を含めた従業者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項について研修等の教育を実施しなければならない。

(報告及び検査)

第12 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

- 2 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。

(事故発生時の対応)

第 13 乙は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(指示)

第 14 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うものとする。

(契約解除及び損害賠償)

第 15 甲は、乙が特記事項の内容に反していると認めたときは契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。